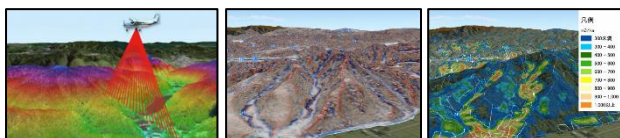


地球温暖化防止、国土の保全や水源の涵養等の森林が持つ公益的機能を最大限発揮するには、適切な森林整備を行うことが必要ですが、所有者や境界が分からない森林の増加や担い手不足などの課題が山積しており、森林を取り巻く環境は厳しいものとなっています。このような状況を解決するため、平成31年4月1日に、森林が持つ公益的機能の維持増進に資する森林整備等の財源とするため、「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が施行されました。

森林環境譲与税は、同法第34条第1項により、森林の整備やその担い手の育成、普及啓発、木材利用の促進等に係る費用に充てなければならないとされており、主に本市では、令和元年度の譲与開始からこれまで、①航空レーザ測量を活用した森林整備に向けたデータ収集等、②木材等の利用促進、③都市部への販路拡大支援の事業を推進してきました。

①航空レーザ測量を活用したデータ収集

○航空レーザ測量



今後森林整備を効果的、効率的に進めていくには、本市の森林が現在どのような状況にあるのかを見る化が必要であったため、最新技術に裏付けられた客観的なデータを取得すべきと考えました。そのため、航空レーザ測量を実施し、傾斜度や今昔の路網状況といった地形情報と、樹種や樹高、材積などの森林情報を解析することで、優先して森林整備を進める区域の選定などを行い、今後の森林整備に繋げていくこととしています。

○航空レーザ測量の成果を活用した森林境界明確化



本市の森林整備が進まない原因の一つに森林の境界が不明確なことが挙げられます。しかし、所有者が高齢化し森林内に入ることが困難なことや相続等によりそもそも森林を持っていることすら把握していないことが多く、森林境界明確化が進まない要因となっています。そのため、航空レーザ測量の成果を活用して、林相や地形などから境界を推測し、その図面（森林境界素図）を基に地区の公民館に集まってもらった所有者同士で境界を確定していく手法を取り入れ、できる限り時間をかけずに森林境界明確化を行うことを目指しています。

今後は、全区域の森林境界素図作成に取り組み、優先的に森林整備を促進する区域から森林境界明確化を進めます。

②木材等の利用促進

○新生児への木製品贈呈事業

子どものころから家族ぐるみで木に触れるきっかけづくりと、市内木製品の周知を目的として、新生児7ヶ月健康教室の際に、市内で生産される木製の玩具や食器などをプレゼントしています。

現在、贈呈品については市内4社、12品目の中から選択してもらっており、主なものとしては、もくロックシリーズ（ニューテックシンセイ）、広葉樹のマグカップと木製椅子（アイタ工業）、槐を使用した玩具と食器（幸林工業）、組子のライト（林木工芸）があります。

今後も木育（森林教育）の第一歩目として継続し、贈呈品のブラッシュアップを図ります。



○木質バイオマス燃焼機器設置事業費補助金

循環型ライフスタイルの促進とゼロカーボンシティの実現、エネルギー源としての木材利用の増加による森林整備の促進のため、ペレットストーブ（上限50,000円）及び薪ストーブ（上限80,000円）の設置に要した費用に対し補助を行っています。

	R4実績	R5実績
ペレットストーブ	25件	16件
薪ストーブ	9件	8件



③都市部への販路拡大支援

○都市部との連携

森林整備を促進するには、森林所有者や木を伐る側だけでなく、使う側にも目を向ける必要があります。特に都市部においては、SDGs等の観点から、木造、木質化への転換が顕著であり、一大消費地への販路の拡大は、適切な森林整備の促進に繋がると考えられます。

そこで、東京都港区との間で「間伐材を始めとした国産材の活用促進に関する協定」を締結し、港区で実施している「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」と併せて、本市の木材の活用促進、販路の拡大を図ることとしています。

また、都市部においては、森林がないため、森林環境譲与税の使途は、木材利用や木育に限定されやすい面があります。よって、本市木製品等の都市部での使用や、木育フィールドの提供などにより連携を図ります。そのためにも、都市部で開催される展示会、物産市等に積極的に参加し、周知を徹底します。



市内木製品の製造等に携わる業者の展示会等への積極的な参加を促すため、令和6年度から「木製品等販路拡大支援事業費補助金」制度を創設し、県外で開催される展示会、見本市等への出展に要した費用の1/2（最大10万円）を補助しています。

今年度については、横浜市で開催された物産市での実演と展示、東京都で開催されるWOODコレクションへの出展に対し補助を行い、県外へのPRを推進しています。

今後は、制度の周知を図り、積極的な県外への出展を後押しするとともに、全国様々な展示会等の情報を収集し、県外への販路の拡大と、木材使用量の増加に伴う森林整備の促進を目指します。